

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01718

研究課題名(和文)イノベーション・ダイナミクスと地域貢献型中小企業の事業展開に関する経済史研究

研究課題名(英文)Historical Research on Innovation Dynamics and Business Development of the Small and Medium-sized Enterprises for the Purpose of Regional Contribution

研究代表者

平沢 照雄(Hirasawa, Teruo)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：70218775

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、(1)電球工業における地域貢献型企業O社による生産拠点の移転とその子会社S社による事業承継、(2)長野県飯田を拠点とする精密機械製造企業T社および同社からスピンオフした後、青森県三沢を拠点として活動するに至ったM社の地域貢献型企業としての発展過程、(3)企業城下町日立における中核企業の外注政策の変化とそれに対する地域貢献型企業の革新的経営行動に関する経済史研究を進め、それらの成果を論文、著書の形で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル競争の進展とともに地域経済の衰退、空洞化が問題視されるなかで、本研究では、地域経済の再生を担う地域中小企業に焦点をあて、それらを「地域にこだわり地域に貢献する企業」=地域貢献型企業と規定し、その革新的な経営展開の特徴に関して経済史・経営史の視点から明らかにした点に学術的意義がある。また本研究で得られた新たな知見をもとに、革新的な地域中小企業の生き残り戦略に関して、著書、雑誌などを通じてアカデミア以外に対しても広く情報発信した。

研究成果の概要(英文)：This research on the Regional Contributing Type Enterprises (RCTEs) examined the following：(1) the relocation of production plants from Akita to Kagoshima by the electric bulb company O and business successions by the subsidiary company S in Akita, (2) the developing process as the RCTEs of the precision instrument company T in Iida and M which made a spin-off from T in Misawa, (3) the changes of outsourcing policies by the regional core company and the innovative business management of the RCTEs in the company town Hitachi.

研究分野：経済史、経営史

キーワード：地域貢献型企業 企業城下町 グローバル競争 電球工業 精密機械工業

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の背景としては、地域経済に関する状況として、1990年代以降、グローバル競争の進展とともに大企業のみならず地域中小企業の海外事業展開が進展していたこと、それとともに地域経済の衰退や空洞化あるいは工業協同組合など既存の企業組織の機能不全等が問題視されていたこと、それゆえ地元地域を拠点としつつ新たな事業を展開し、地域経済衰退の回避および地域再生に貢献し得る企業の存在と、それらによる地域イノベーションの創出が重要課題の1つとなっていたことがあげられる。

(2) 日本経済史・経営史研究における背景としては、従来の主要な研究が中小企業の脆弱性や停滞的側面に焦点をあて、その構造問題の分析を重視する研究が主流を占めてきた。これに対して、主に2000年代以降、日本経済あるいは地域経済の発展・再生に貢献しうる中小企業の存在に光をあて、その主体的な経営行動を明らかにしようとする歴史実証研究が行われるようになった。

(3) 具体的には、日本経済の発展・成長に貢献する中小企業を「貢献型中小企業」と位置づけ、その歴史的役割を積極的に評価する視点(植田2004)。そうした企業の歴史的変遷過程を分析するなかで地域再生の起動力となる「産業発展や企業成長のダイナミズム」の歴史的把握を試みる視点(橘川2007)。貢献型企業のなかで、特に「地域にこだわり地域に貢献する」ことを企業理念とし、地域経済の再生に寄与する企業を「地域貢献型中小企業」として着目する視点(平沢2014)が提起され、地域企業の歴史的役割に関する新たな分析が進められつつある。

2. 研究の目的

(1) 以上の動向を踏まえ、本研究では、地域経済の再生においてキー・アクターとなる地域中小企業のうち、特に「地域にこだわり地域に貢献する」ことを重視する革新的企業を「地域貢献型企業」と規定し分析対象とし、これらの企業がグローバル競争の進展とともに、どのような経営状況に陥ったのかについて明らかにし、これに対してどのような経営改革を推進し、新たな事業展開を実現することで、地域経済の再生に貢献するキー・アクターになったのかについて分析することを目的とする。

(2) その場合、本研究では、地域貢献型企業自身による企業内での新たな取り組みとともに、地域に存在した工業協同組合等の組織的活動が衰退するなかで、それに代わる新たな取り組み(経営革新塾、異業種間交流、産学官連携など)をどのように利活用したのかという点と、本拠とする地域への貢献(産業振興、雇用創出)と同地域外(国内、海外)での事業活動とが、どのように整合しないしは関連しあいながら展開されたのかという点にも着目しつつ分析することを目的とする。

(3) 以上の研究は、今日の地域経済の停滞あるいは産業集積の縮小といったマクロレベルでの現状に着目するだけでなく、ミクロレベルの視点から地域に貢献しうる革新的企業の多様な存在とその役割に光をあてることを意味しており、地域経済再生の新たな動きと可能性を検討するうえで重要な意味をもつといえる。

3. 研究の方法

(1) 本研究の実施にあたっては、「地域にこだわり地域に貢献する」ことを重視する革新的企業を「地域貢献型企業」と規定したうえで、以下の地域と企業事例を取り上げる。1960年代に東京から秋田に生産拠点を移し、1990年代まで秋田において電球製造を手がけてきたO社と、同じく秋田に拠点を置く子会社S社、長野県飯田を拠点とする精密機械製造企業T社と同地域で活動する下請企業、さらにT社からスピンオフして創業した後、青森県三沢に拠点を移して活動するM社、企業城下町日立およびその周辺地域において活動する中小企業(S社、N社、K社)および下請協同組合Kの事例である。

(2) 上記の地域と事例に関して、本研究では、現地聞き取り調査と関連資料の調査を中心に行う。なお、本研究の申請時および研究開始当初の時点で実施する予定であった海外(中国)と国内(青森、飯田)での聞き取り調査に関しては、新型コロナウイルスの影響により断念ないしは縮小せざるを得なかった。また現地調査に代えて相手の了解が得られた場合には電子メール等を利用しての調査に切り替えて実施した。

4. 研究成果

(1) 1990年代まで秋田に製造拠点を置き活動してきた電球製造企業O社ならびに同社の子会社として同じく秋田に設立されたS社の事業展開に関する研究を行った。その場合、本研究では、秋田において地域貢献型企業として活動してきたO社が、秋田から鹿児島へと生産拠点を移転した時期に焦点をあて、移転とともにこれまで拠点としてきた地域経済への影響を極力緩

和する措置の一環として S 社を秋田に新設し、同地での事業の一部継続をはかった点を明らかにし、その成果を論文として発表することができた。また、日本電球産業・企業の主要生産地域における事業の史的展開に関する論文を郷土史事典に発表し、本研究で得られた知見の一部を社会に還元することができた。

(2) 長野県飯田を拠点として活動する精密機械製造企業 T 社および同社からスピノフして同地にて創業した M 社の事業展開について、T 社との長期継続的取引関係に着目しつつ研究を行った。それにより、M 社の創業者が独立以前に勤務していた T 社は地域振興・貢献を企業理念に掲げる地域貢献型企業であり、そうした観点から飯田周辺地域における社員の独立開業を積極的に支援するインキュベーターとしての役割を担っており、M 社の創業もそうした支援を受ける形で実現したこと、それにもかかわらず M 社は創業直後に青森県三沢へと本拠を移転するに至るが、この移転に際しても T 社による指導・助言がその経営判断に決定的な影響を与えたこと、さらに M 社にとって T 社との長期継続的な取引関係が、精密機械産業の未発達であった移転先での初期制約条件を克服し、経営を安定化するうえで不可欠であったこと、1980 年代以降の M 社は、その企業成長を通じて地域内の産業発展および雇用機会の創出に貢献するとともに、飯田地域に拠点をもち企業(T 社および同協力企業)の青森への進出をサポートすることで間接的にも地域産業の振興・発展に貢献する役割を担ったことを明らかにし、その成果を論文として発表することができた。

(3) 企業城下町日立地域に関する研究として、1990 年代以降の変化を捉えるための歴史的前提として、同地域に設立された下請協同組合 K を取り上げ、その形成から発展過程における活動実態について明らかにした。そのうえで、1990 年代以降における中核企業の外注政策の変化と、それに対する K 組合による新たな取り組みとその限界について分析を行った。このうちに関しては、1963 年に工場団地への集団移転を契機として、K 組合加盟企業は工場規模の拡大ならびに積極的な設備投資を行い、親工場の生産拡大にともなう外注拡大要求に対応するとともに、K 組合自身は共同検査、共同輸送、共同購入、共同受注といった共同事業を次々と展開して組合企業の生産活動を支援したこと、さらに共同受注に関しては組合企業による共同出資によって新会社を設立することで、完成品の一貫受注にも対応しうる下請体制を組織的に整備したことを明らかにした。またに関しては、グローバル競争に適應するため、中核企業が海外からの調達も含めて新規取引の開拓を積極化し、従来の下請系列関係にこだわらない取引関係の構築へと外注スタンスをシフトしていったこと、これに対して K 組合は中核企業以外の新たな取引先を開拓する目的から共同開発に取り組むに至ったこと、しかしその目的を十分に達することができずに開発が終了したことを明らかにし、その成果を論文として発表することができた。

(4) 以上のように、協同組合による共同開発が加盟企業の活路開拓に貢献し得なかった一方で、K 組合の加盟企業である S 社を事例として取り上げ、同社の経営改革および改革後の事業展開に関する研究を行った。それにより、同社が 2 度の経営危機に陥るなかで、1990 年代後半に「第二創業」を実現し、それを契機に新たな生き残り戦略を展開したこと、具体的には単なる部品の賃加工にとどまらず、完成品のユニット受注体制の構築を目的とした既存事業の“深化”に取り組むことで下請企業として生き残りをはかるとともに、産学官連携を積極的に活用する形で次々と自社製品を開発し、新たな事業機会の“探索”にも取り組むことにより経営危機から脱し、再び地域貢献型企業として活動するに至ったことを明らかにし、その成果を論文として発表することができた。

(5) 日立周辺地域を拠点として活動しながら、日立の下請企業とは異なる経営行動をとる K 社と N 社に着目し、その経営戦略と事業展開に関する比較研究を行った。その結果、両者は、独自の基盤技術をもとに、下請関係に依存しない自社製品を積極的に開発・製造し、それらを販売する隙間市場（ニッチ市場）を開拓して、その市場で高い競争力とシェアを占める戦略により持続的な成長を実現する“ニッチトップ型”地域貢献企業である点で共通していたこと、これに対して海外展開では N 社が現地子会社の設立には慎重であり、輸出による販路拡大を基本としたのに対して、K 社は中国に現地子会社を設立し積極的に現地化を展開していった点で相違がみられたこと、しかも K 社によるそれは、中核企業からの要請に呼応する形で進出した日立地域の下請企業の現地化とは異なる特徴を有していた点を明らかにし、その成果を論文として発表することができた。

(6) 以上、本研究で得られた知見を積極的に取り入れる形で、日立および周辺地域を拠点として活動する地域貢献型中小企業を、中核企業の下請として発展してきた企業、中核企業との下請関係に依存してこなかった独立系企業、周辺地域に拠点を構え下請的行動様式とは異なる事業展開を行ってきた企業に分類し、グローバル競争下における生き残り戦略と事業展開の特徴について多面的に明らかにし、経済学の最前線について紹介する著書（共著）に発表した。

(7) 上記(2)の T 社および(4)の S 社に関する研究成果をもとに、グローバル競争が 2020 年前後の時期に変異局面を迎えるなかでの地域貢献型企業の生き残り戦略に関する試論を地方経営者

向けの雑誌に発表し、本研究で得た知見の一部を社会に還元することができた。

<引用文献>

植田浩史(2004)『現代日本の中小企業』岩波書店

橘川武郎(2007)「地域経済活性化への応用経営史的アプローチ」『企業研究』12号

平沢照雄(2014)「<地域に拘る企業>の創業理念と経営改革」『経営史学』49巻2号

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 平沢照雄	4. 巻 382
2. 論文標題 グローバル化の “ 変異 ” と地域ものづくり企業の生き残り戦略	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 JIR NEWS	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平沢照雄	4. 巻 15
2. 論文標題 企業城下町日立における中核企業の外注政策の変化と下請企業・協同組合	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際日本研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 平沢照雄	4. 巻 14
2. 論文標題 企業城下町日立における地域中小企業の「第二創業」と生き残り戦略	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際日本研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 平沢照雄	4. 巻 13号
2. 論文標題 中小企業のスピノフと地域貢献型企業への発展過程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際日本研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平沢照雄	4. 巻 第12号
2. 論文標題 ニッチトップ型中小企業の地方移転と国内・海外事業展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際日本研究	6. 最初と最後の頁 23-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平沢照雄	4. 巻 第72号
2. 論文標題 企業城下町日立における下請協同組合の集団化と事業展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 筑波大学・経済学論集	6. 最初と最後の頁 29-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平沢照雄	4. 巻 第11号
2. 論文標題 地方電球メーカーのスピンのアウトと事業展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際日本研究	6. 最初と最後の頁 45-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平沢照雄	4. 巻 第71号
2. 論文標題 ニッチトップ型中小企業の地方移転と事業展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 筑波大学・経済学論集	6. 最初と最後の頁 191-231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 篠塚友一、高橋秀直、平沢照雄、平山朝治、福住多一、箕輪真理	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善プラネット	5. 総ページ数 180
3. 書名 経済学の最前線	

1. 著者名 平沢照雄、阿部猛、落合功、谷本雅之、浅井良夫他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 408
3. 書名 郷土史大系：生産・流通（下巻）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------